

昭和30年・35年産業分類比較表

1. 本表は、昭和35年国勢調査産業分類の体系に合うように、昭和30年国勢調査産業分類の小分類項目を対応させて組替えたものであるが、いくつかの分類項目は、その内容が正確に一致しない。この内容のおもな相違点は次のとおりである。

- (1) 鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、電気供給業、ガス供給業および水道業については、昭和30年国勢調査では個人が仕事をしてきた事業所について調査したが、分類整理の段階で事業所の事業の種類いかんにかかわらず事業所の所属する企業（会社）の産業によって分類した。すなわち前記7産業は企業を単位にして産業をきめた。これに対し、昭和35年の分類では、原則として各事業所を分類の単位として産業をきめた。したがって昭和30年と昭和35年の産業分類のおもな違いは、たとえば鉄道事業を営む企業体の兼営自動車運送部門が1つの事業所となっている場合に、昭和30年分類では、「鉄道、軌道業」としたのに対し、昭和35年分類では「道路旅客運送業」または「道路貨物運送業」に含まれている点である。
(2) もっぱら主事業所のために経済活動をおこなう付随事業所の産業については、昭和30年産業分類は主事業所の産業に格付けしたが、昭和35年産業分類では事業所ごとにそのおこなう経済活動の種類によって産業を決めた。
(3) 修理と小売をあわせ営む事業所の産業は、昭和30年産業分類は、おもなほうで産業を決めたが、昭和35年産業分類はすべて小売業に分類した。
(4) 主として業務用に使われる商品（事務用機械、産業用機械、建設材料、自動車・同部品など）の販売については、昭和30年産業分類はこれを卸売か小売かに分け、おもなほうで産業を決めたが、昭和35年産業分類はこれら商品の販売をすべて卸売とみなして卸売業に分類した。
(5) 対応する分類項目別の相違点は下表のとおりである。

Table comparing 1955 (昭和35年) and 1950 (昭和30年) industrial classifications. It lists major categories (大分類), sub-categories (中分類), and minor categories (小分類) for sectors like Agriculture (農業), Forestry (林業), Fishing (漁業), Mining (鉱業), Construction (建設業), and Manufacturing (製造業).

昭和30年・35年国勢調査産業分類比較表(つづき)

Continuation of the industrial classification comparison table, focusing on the Manufacturing (製造業) sector. It details sub-categories and minor categories for various industries such as Wood and Wood Products (木材・木製品製造業), Furniture (家具・装備品製造業), Paper (パルプ・紙・紙加工品製造業), Publishing (出版業), Chemicals (化学工業), Petroleum (石油製品・石炭製品製造業), Rubber (ゴム製品製造業), Leather (皮革・同製品製造業), Glass (ガラス製品製造業), Ceramics (窯業・土石製品製造業), Iron and Steel (鉄鋼業), and Non-ferrous Metals (非鉄金属製造業).

昭和30年・35年国勢調査産業分類比較表(つづき)

昭和35年			昭和30年				
大分類	中分類	小分類	小分類	中分類	大分類		
VI 製造業 (つづき)	21 機械・武器製造業	60 ボイラー・原動機製造業 ²³⁾	54 機械製造業(電気機械器具を除く) ²⁵⁾²⁷⁾²⁸⁾	21 機械、武器製造業	VI 製造業 (つづき)		
		61 農業・建設・鉱山機械製造業					
		62 金属加工機械製造業					
		63 産業用機械製造業					
		64 その他の機械製造業 ²⁶⁾					
	65 武器製造業	55 武器製造業					
	22 電気機械器具製造業	66 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 ²⁴⁾	56 電気機械器具製造業 ¹³⁾¹⁹⁾²²⁾²⁹⁾	22 電気機械器具製造業			
		67 通信機械器具製造業					
		68 その他の電気機械器具製造業 ²⁸⁾					
	23 輸送用機械器具製造業	69 自動車・同付属品製造業	57 自動車および同付属品製造業	23 輸送用機械器具製造業			
70 鉄道車両・同部分品製造業		59 鉄道車輛および部分品製造業					
71 自転車・リヤカー・同部分品製造業					60 自転車、リヤカーおよび部分品製造業		
72 船舶製造・修理業						58 船舶製造および修理業	
73 その他の輸送用機械器具製造業 ²⁷⁾	61 その他の輸送用機械器具製造業						
24 医療・理化学・光学機械器具・時計製造業		74 医療・理化学・光学機械器具・時計製造業 ²⁵⁾	62 医療、理化学および光学機械器具、時計製造業 ¹¹⁾	24 医療、理化学および光学機械器具、時計製造業			
		25 その他の製造業			75 がん具・スポーツ用具・体育用具製造業		63 玩具、スポーツおよび体育用具製造業
76 その他の製造業 ¹²⁾²⁹⁾			64 その他の製造業 ¹⁷⁾²¹⁾²⁶⁾				
26 卸売業	77 卸売業			65 卸売業 ³⁰⁾	26 卸売業		
	78 代理商、仲立業						
VII 卸売業 小売業	27 小売業	79 酒・調味料小売業	67 酒、調味料小売業	VII 卸売業 および 小売業			
		80 食肉小売業			68 食肉小売業		
		81 鮮魚小売業				69 鮮魚小売業	
		82 野菜・果実小売業					70 果物、野菜小売業
		83 菓子・パン小売業					
	84 米穀類小売業	66 米麦小売業					
	85 その他の飲食品小売業		72 その他の食料品小売業				
	86 飲食店				73 飲食店		
	87 百貨店					74 百貨店	
	88 織物・衣服・身のまわり品小売業						75 織物、衣服および身廻り品小売業
89 医薬品・化粧品小売業	77 医薬品および化粧品小売業						
90 書籍・文具小売業		78 書籍、雑誌および文具小売業					
91 自転車・荷車小売業			79 自転車、荷車およびその他の運搬機小売業				
92 金物・荒物・陶磁器・ガラス器小売業 ³²⁾				76 金物、荒物、陶磁器類小売業 ³¹⁾			
93 家庭用機械器具小売業					80 その他の小売業 ³²⁾		
94 家具・建具・畳小売業							
95 その他の小売業 ³¹⁾							
VIII 金融・保険・不動産業	28 金融・保険業	96 銀行、信託業	81 銀行、信託業			VIII 金融、保険、 不動産業	
		97 その他の金融業		82 その他の金融業			
		98 証券業、商品取引業			83 保険業、保険代理業		
		99 保険業、保険媒介代理業					

昭和30年・35年国勢調査産業分類比較表(つづき)

昭和35年			昭和30年						
大分類	中分類	小分類	小分類	中分類	大分類				
IX 運輸・通信業	29 不動産業	100 不動産業	84 不動産業 ³³⁾³⁴⁾³⁵⁾	29 不動産業	IX 運輸、通信 およびその 他の公益事業				
		30 運輸業、倉庫業				101 鉄道業	85 鉄道、軌道業 ⁷⁾³⁶⁾		
	102 道路旅客運送業 ³⁶⁾		86 道路運送業 ⁴⁾						
103 道路貨物運送業	87 水運業								
104 水運業				88 航空運送業					
105 航空運送業					89 倉庫業				
106 倉庫業						90 その他の運輸業			
107 運輸に付帯するサービス業									
31 通信業		108 郵便・電信・電話業					91 郵便、電信、電話業 ⁷⁾	31 通信業	
		109 放送業	92 放送業						
X 電気・ガス・水道業	32 電気・ガス・水道業	110 電気業					93 電気、ガス供給業	32 その他の公益事業	
		111 ガス業							
		112 水道業	94 水道業、衛生業 ⁴¹⁾						
33 対個人サービス業	33 対個人サービス業	113 家事サービス業(住込)		95 家事使用人を使用する世帯 96 家事サービス業					
		114 家事サービス業(非住込)							
		115 旅館・貸間・下宿業その他の宿泊所	97 旅館、下宿業およびその他の類似業						
		116 洗たく・洗強・染物業			98 洗張り、洗滌、染物業				
		117 理髪・理容業、浴場業				99 理髪、理容業、浴場業			
		118 衣服裁縫修理業、くつみがき業					100 衣服裁縫修理業、履物修理業、靴磨業		
		119 その他の対個人サービス業						101 その他の対個人サービス業	
34 対事業所サービス業	34 対事業所サービス業	120 協同組合(他に分類されない) ²⁾		102 対事業所サービス業 ³⁷⁾⁴⁰⁾					
		121 対事業所サービス業(協同組合を除く)							
XI サービス業	35 修理業	122 自動車修理業、ガレージ業	103 自動車修理業、ガレージ業	35 対事業所サービス業、修理業(衣服、履物修理業を除く)					
		36 娯楽業			36 娯楽業				123 機械修理業
						124 その他の修理業			105 電気機械器具修理業 106 自転車修理業 107 その他の修理業
		37 医療保健業			37 医療保健業	125 演劇・映画業 ³³⁾³⁹⁾	108 演劇、映画業		
126 その他の娯楽業 ³⁴⁾	109 興業娯楽(演劇、映画業を除く)								
38 教育		38 教育	127 病院・診療所	110 医療保健業					
	128 その他の医療保健業								
	129 学校		114 教育						
39 その他のサービス業	39 その他のサービス業	130 その他の教育		111 法務 115 宗教 117 社会福祉事業団体 116 試験所、研究所 118 非営利団体(試験所、研究所、社会福祉事業団体を除く) ³⁸⁾					
		131 法務							
		132 宗教							
		133 社会福祉事業団体							
		134 試験所、研究所							
135 その他の非営利的団体									

昭和30年・35年国勢調査産業分類比較表(つづき)

昭和35年			昭和30年		
大分類	中分類	小分類	小分類	中分類	大分類
Ⅱ サービス業(つづき)	39 その他のサービス業(つづき)	136 他に分類されない専門サービス業 9)35)40)41) 137 その他のサービス業 138 在日外国公務	112 土木建築サービス業 ³⁾ 113 各種の専門的サービス業(土木建築サービス業を除く)39) 119 駐留軍	39 その他のサービス業(つづき)	X サービス業(つづき)
Ⅲ 公務	40 公務	139 国家事務 ³⁰⁾ 140 地方事務	120 公務 ⁷⁾⁸⁾	40 公務	Ⅲ 公務
Ⅳ 分類不能の産業	41 分類不能の産業	141 分類不能の産業	121 分類不能の産業	41 分類不能の産業	Ⅳ 分類不能の産業

(注)

注番号	事業の種類	左の事業の種類が含まれている小分類項目	
		昭和35年	昭和30年
1	主要業務不明の農業協同組合	120 協同組合(他に分類されない)	2 農業的サービス業
2	農業技術指導業務	121 対事業所サービス業(協同組合を除く)	2 農業的サービス業
3	鉱物の探鉱・試掘請負	6 金属鉱業 7 石炭鉱業 8 原油・天然ガス鉱業 9 土石採取業 10 その他の鉱業	112 土木建築サービス業
4	鉱山内の鉱石運搬請負	6 金属鉱業 7 石炭鉱業 8 原油・天然ガス鉱業 9 土石採取業 10 その他の鉱業	86 道路運送業
5	硫化鉄鉱探掘	6 金属鉱業 8 原油・天然ガス鉱業	10 その他の鉱業 10 その他の鉱業
6	天然アスファルト採掘	8 原油・天然ガス鉱業	10 その他の鉱業
7	日本国有鉄道が建設工事を遂行するために設けた事業所(建設工事事務所など) 日本電信電話公社(建設工事事務所など)	11 建設業	85 鉄道、軌道業 91 郵便、電信、電話業
8	地方公共団体が工事事務所を有しないで直営建設工事をこなう場合の課・係等	11 建設業	120 公務
9	殺業	137 その他のサービス業	18 その他の食料品製造業
10	整経、おき通し、そうこう通しなどの繊維準備作業請負	25 その他の繊維工業	22 織物業
11	繊維製衛生材料製造	25 その他の繊維工業	62 医療、理化学および光学機械器具、時計製造業
12	わら工品製造	76 その他の製造業	25 その他の紡織業
13	絶縁布製造	25 その他の繊維工業	56 電気機械器具製造業
14	ベニヤ(単板)、屋根材、経木、樺、たる・おけ材などの加工基礎資材製造	27 製材・木製品製造業	29 その他の木材および木製品製造業
15	記入簿、罫紙製造	33 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	34 印刷、製本および類似業
16	セロハン製造	33 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	36 工業薬品製造業(塩を除く)
17	カーボン紙、インクリボン製造	33 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	64 その他の製造業
18	アスファルトルーフィングなどの屋根ふき材料の製造	33 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	42 その他の石油、石炭製品製造業
19	電気産業用炭素、黒鉛製品、絶縁マイカ製造	55 その他の窯業、土石製品製造業	56 電気機械器具製造業
20	ほうろろ製品製造	55 その他の窯業、土石製品製造業	53 金属製品製造業
21	めつき製洋食器製造	59 金属製品製造業	64 その他の製造業
22	電線・ケーブル製造	58 電線・ケーブル製造業	56 電気機械器具製造業
23	ボイラー製造	60 ボイラー・原動機製造業	53 金属製品製造業
24	電気照明器具製造	66 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	53 金属製品製造業
25	機械的測定工具製造	74 医療・理化学・光学機械器具、時計製造業	54 機械製造業(電気機械器具を除く)
26	消火器・消火装置製造	64 その他の機械製造業	64 その他の製造業
27	産業用運搬車両製造	73 その他の輸送用機械器具製造業	54 機械製造業(電気機械器具を除く)
28	電気洗濯機、電気冷蔵庫製造	68 その他の電気機械器具製造業	54 機械製造業(電気機械器具を除く)

昭和30年・35年国勢調査産業分類比較表(つづき)

(注)(つづき)

注番号	事業の種類	左の事業の種類が含まれている小分類項目	
		昭和35年	昭和30年
29	音盤製造	76 その他の製造業	56 電気機械器具製造業
30	農林省食糧事務所	139 国家事務	65 卸売業
31	農耕用品小売	95 その他の小売業	76 金物、荒物、陶磁器類小売業
32	漆器、じゆうたん小売	82 食物、荒物、陶磁器、ガラス器小売業	80 その他の小売業
33	映画館、劇場貸貸業	125 演劇、映画業	84 不動産業
34	運動競技場貸貸業	126 その他の娯楽業	84 不動産業
35	集会場貸貸業	137 その他のサービス業	84 不動産業
36	鉄道業兼営の自動車部門	102 道路旅客運送業	85 鉄道、軌道業
37	主要業務不明の森林組合、漁業協同組合、林業協同組合	120 協同組合(他に分類されない)	102 対事業所サービス業
38	主要業務不明の事業協同組合	120 協同組合(他に分類されない)	118 非営利団体(試験所、研究所、社会福祉事業団体を除く)
39	独立の芸能家	125 演劇、映画業	113 各種の専門的サービス業
40	住宅、建物サービス業	137 その他のサービス業	102 対事業所サービス業
41	清掃業	137 その他のサービス業	94 水道業、衛生業